



国立公園満喫プロジェクトの 取組状況と成果

(まとめ) 各取組における指標の達成状況について

- 訪日外国人の利用者数は、2015年（約490万人）から2018年にかけて前年比10%以上と好調な伸びで推移し、2018年に約694万人、**2019年に約667万人まで増加した**。2020年は93万人（1～3月のみの数値）と新型コロナウイルスの影響を大きく受けることとなった。
- 質の指標について、滞在全体の満足度は、大変満足～やや満足の割合は96.5%。国立公園内での一人あたり旅行消費額は61,299円。宿泊日数は、国立公園内で1.3泊、周辺地域を含めて3.3泊（いずれも2019年の結果）
- 各取組について29の指標を設定し、**24の指標で達成し、達成率は約83%**となった。また未達成5指標のうち4指標は、対目標値8割以上の達成率となり、各取組は大きく進展した。

● 国立公園の訪日外国人利用者数の推計結果



※2019年は韓国客の減少や利用者数の約3割を占める中国の伸び率が下がり微減

● 各指標の達成状況 ※詳細は次ページ以降参照

達成	83%	利用拠点リニューアル、長寿命化、モデルコース、情報一元化、廃屋撤去、景観等計画策定、電線地中化等、通景伐採、人材育成、利用者負担、入域料、上質なホテル、グランピング連携者、官民連携施設、オフィシャルパートナー、二次交通、Facebookファン数・新エンゲージメント、公園外での取組、レンジャー数、成果共有、制度見直し、アンケート回収、改善事例
未達成	17%	—
未達成の目標達成率	9割以上	ユニバーサルデザイン(91%)、コンテンツ数(98%)
	8割以上	多言語化(88%)、省庁連携(80%)
	その他	国立公園ウェブサイトPV数

1. 受入環境の整備 ①基盤整備

施策の取組と成果

- 利用拠点の再整備により、景観の改善等が進み、ビューポイントを中心に**国立公園の上質化が進んだ**。
 - トイレの洋式化、案内標識等の多言語化、ビジターセンターへのWi-Fiの整備等が進み、**利用環境が向上した**。
 - 休憩施設等へのカフェ設置やキャンプ場への民間導入、民間事業と協調した施設整備(阿蘇山上VC)が進み、**サービスの質的向上が図られた**。
 - 他事業と連携したビジターセンターの整備(牡鹿半島VC、竜串VC)を進め、**利用拠点としての機能が向上した**。
- (進捗率：利用拠点リニューアル 86%、多言語化(ライティング) 83 %、ビジターセンターへのWi-Fi整備95%) (全34公園直轄施設)

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
多言語化(ライティング) (直轄施設における対応施設数)	1箇所 (2017年)	33箇所 (2019年)	35箇所 (2020年)	40施設 (2020年)
利用拠点のリニューアル (直轄事業で再整備を実施している集団施設地区数)	52地区・ 24公園 (2017年)	63地区・ 26公園 (2019年)	70地区・ 27公園 (2020年)	80地区・ 27公園 (2020年)
ユニバーサルデザイン (直轄ビジターセンター(69棟)の施設対応率)	79% (2017年)	81% (2019年 60/74カ所)	82% (2020年 62/76カ所)	約90% (2020年)
長寿命化対策(長寿命化計画策定)	0公園 (2017年)	14公園 (2019年)	33公園 (2020年)	33公園 (2020年)

最近の取組成果

【足摺宇和海国立公園】



高知県の水族館整備事業、土佐清水市のキャンプ場事業と連携して、**竜串ビジターセンターを整備**。地域の観光拠点として観光コンシェルジュを配置し、周辺の自然やアクティビティ情報などを発信

【三陸復興国立公園】



観光物産交流施設等と併せて、**牡鹿半島ビジターセンターを整備**し、季節の見どころや周辺アクティビティ情報などを発信。牡鹿半島の観光拠点として活用

【十和田八幡平国立公園】



網張ビジターセンターの展示を改修し、展示内容を5言語(日、英、簡体、繁体、韓)で解説するタッチモニターを設置。岩手山のジオラマにARで登山ルートを表示し多言語で紹介

その他の取組

これまでに、**8公園では、ビジターセンターの改修8カ所、新築2カ所、展望地整備3カ所、トイレの洋式化14カ所**を実施

ほぼ全てのビジターセンター等に利用無料の公衆無線LAN(**National Park Wi-Fi**)を導入(当初0箇所→75箇所)



1. 受入環境の整備 ②コンテンツの磨き上げ・受入体制強化

施策の取組と成果

- ・ 自然や暮らし、文化を生かした質の高い体験の提供や、**滞在を延ばし消費単価や満足度向上**につながるよう、**国立公園ならではのコンテンツ**を充実
- ・ ファムトリップ等によりコンテンツを磨き上げ、**コンテンツ集2020**には**23公園、294コンテンツ、63のモデルコース**を掲載し目標をほぼ達成（2019は17、2018は8公園）
- ・ コンテンツ集を活用したプロモーション、国内外のOTA（オンライン・トラベル・エージェント）の掲載支援、ビジターセンターに予約機能を備えた**デジタルサイネージの設置**、野生動物を観察するツアー造成を支援
- ・ 2020年度より、地場産品を活用したツアー造成支援や早朝・ナイトタイムのコンテンツ開発を開始

最近の取組成果

●野生動物観光の推進

【日本アルプスの野生動物観察（中部山岳）】

高山帯の希少種である**ライチョウ**の観察ルールハンドブックを作成。地元の山岳ガイドがハンドブックを活用し、乗鞍岳で2回のモニターツアーを実施。ツアーコンテンツ造成を図るとともに保護と利用の好循環の仕組みづくりを行政、専門家、観光事業者が連携して進めている。



【野生生物保護センターの改修】

非公開であった既存の野生生物保護センターの施設（3箇所）を改修

釧路湿原野生生物保護センターでは、怪我により野生復帰できない希少種（オジロワシ・オオワシ）を見学できるよう、傷病個体収容施設を改修。**バックヤードツアーを実施**し、効果的な利用の仕組みを構築



成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
磨き上げたコンテンツ数	69 (2018.6時点値)	185	294	300
コンテンツと二次交通を組み合わせたお勧めモデルコース数	—	44	63	60コース
国立公園を含む地域コンテンツ情報一元化が進んだ地域数	—	10	10	10地域

●コンテンツの拡充

【十和田八幡平】



【中部山岳】



国立公園コンテンツ集について、先行8公園を含む**23公園のコンテンツに拡充**。計**294コンテンツ、63コース**を掲載。OTA上で288名の予約（2月末時点）

1. 受入環境の整備 ②コンテンツの磨き上げ・受入体制強化

●ナイトタイムコンテンツの開発（早朝含む）【阿寒摩周】【支笏洞爺】【十和田八幡平】【三陸復興】【磐梯朝日】【日光】【富士箱根伊豆】【上信越高原】【伊勢志摩】【大山隠岐】【やんばる】【西表石垣】

自然・文化・歴史を楽しめるナイトタイムコンテンツの新たな造成に向け、12公園及び国民保養温泉地にて取組を実施

【鳶沼の紅葉（十和田八幡平）】 【大山×星空の鑑賞&撮影ツアー（大山隠岐）】 【奥日光ナイトバスツアー（日光）】

展望デッキ上での混雑等について、完全予約制及び協力金制度により利用者数の抑制を行い、日の出時間帯の優れた自然景観の提供体制を試験的に実施



デッキ上の混雑



歩道外への立ち入り

（近年の状況）朝日に照らされた紅葉が美しい鳶沼では人が押し寄せ、オーバーユースによる満足度低下、湿地植生破壊の懸念等が発生



大山が目前に迫る標高1000mの絶景スポットまでの夜間のガイド付き軽登山と、参加者による大山と星空の写真撮影ができるツアーを造成。来年度から大山寺での宿泊と組み合わせた形で一般販売を開始予定

【横山展望台早朝ヨガ（伊勢志摩）】

英虞湾を望む横山展望台にて早朝ヨガを試験的に実施。参加者からは毎週・毎月など定期的な開催を望む声があった。

マイカー規制区間のバスによるライトセンサスで、シカ等の野生動物を観察したり、湖畔で星空の観察を実施。シカ以外にキツネ、アナグマ、運が良ければクマを見ることがもできる。ツアーとしての磨き上げを推進



●その他の取組

- ・ 各国立公園の特徴・価値をビジュアル的にもわかりやすく整理した「**国立公園ストーリー集**」を作成し、地域関係者との共通認識を深化。
- ・ 8 + 3 公園を含めた計18公園のビジターセンター（33カ所）に予約機能を備えた**デジタルサイネージ等**を設置し、アクティビティ等の情報を一元的に**多言語**で提供

1. 受入環境の整備 ③引き算の景観改善

施策の取組と成果

- ・ 廃屋撤去、無電柱化、通景伐採、建物外観修景等の実施により、**引き算の景観改善を実施**
- ・ 統一性を欠くエリア内の景観デザインの改善に向けた**計画策定**、それに基づく**まちなみ改善の修景等**の整備事業により、集団施設地区をはじめとする**国立公園の利用拠点において公共と民間が一体的に上質な滞在環境を創出**
- ・ 廃屋撤去等の目標値の件数に対しては、国際観光旅客税を活用して新たな事業を開始し大幅に進捗した。

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
撤去廃屋数	2件 (2016~2018.4)	5件	18件	12箇所 (2020年度)
景観デザインに関する計画策定数	4箇所 (2016~2018.4)	5箇所	31箇所	10箇所 (2020年度)
電線地中化など景観を阻害する施設の改善を行った地区数	5箇所 (2016~2018.4)	6箇所	17箇所	9箇所 (2020年度)
集中的な樹木の間引き、剪定による眺望確保や景観向上	18箇所 (2016~2018.4)	25箇所	34箇所	32箇所 (2020年度)

最近の取組成果 【阿寒摩周】



川湯温泉では、上質化事業における直轄第1号の**廃屋撤去がR2年10月に完了**し、拠点再生に向けた**キックオフイベントを実施**。弟子屈町や民間による景観改善の取組も続々と進捗

【支笏洞爺】



R2年度に環境省直轄事業により、**支笏湖温泉地区の景観改善のための電線地中化**を王子製紙・NTT等の協力で実施

- ・ **【十和田八幡平】** 休屋では、直轄の上質化事業によるホテルの廃屋撤去に着手するとともに、土産物店の外観修景を実施
- ・ **【中部山岳】** 立山で旅館の廃屋撤去を行うとともに、4地区（平湯・白骨・沢渡・新穂高）において景観づくり講演会を実施し、南部地域の4地区において今後の実践に向けて調整中

<その他先行 8 公園をはじめとした廃屋等の撤去実績>

- ・ **大山隠岐**
(大山寺参道の旅館等3件 H29・H30・R2、三瓶山スキー場施設 H30)
 - ・ **日光** (旧ガソリンスタンド H30、土産物店 R2)
 - ・ **十和田八幡平** (見返峠レストハウス H30)
- ※R1,R2の上質化事業により、既述の川湯温泉、立山の他 8 箇所の廃屋撤去が完了

1. 受入環境の整備 ④人材育成

施策の取組と成果

- ガイドやコーディネーター等の養成、地域でのプログラム開発、ツアーデスク等の受入体制、持続可能な体制づくりの強化等を目的に、インバウンドを踏まえたキーマンとなる人材育成の支援を行った。
- また、キーマンを中心として地域での継続性・裾野拡大を重視して、地域の自主的な取り組みを支援した。その結果、支援後も自主的にプログラム開発や体制づくりに取り組む地域が出てきている。

成果指標	実績値 (2019.1)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
行動計画に基づき、人材育成の裾野拡大などの自走化に向けて自主的に取り組んでいる地域数	19	30	41	30

最近の取組成果

●研修による成果

研修参加者が中心となり**新たなガイド組織を設立**。ホームページでの情報発信や学校団体ガイド時のコロナウイルス対策の方針策定等を実施。

【日光】



ガイド組織のホームページ

- 人材育成支援事業への参加地域を募集し、教材開発、オンラインでの集合研修、事前・事後のアドバイザー派遣を実施。
- 集合研修参加地域において成果目標達成に向けた行動計画を策定。
- 研修参加者を中心とした、地域での自主的な取り組みを支援。
- 研修教材のデジタルアーカイブ化を進め、一般公開することで取り組みの裾野を広げる。



研修教材のアーカイブページ

1. 受入環境の整備 ⑤利用者負担による保全の仕組み作り

施策の取組と成果

- 地方公共団体、地元事業者、保護団体等と連携し、国立公園における利用者負担の仕組みづくりを積極的に拡大。
- 入域料の収受だけでなく、ツアー料金への上乗せ、施設利用料の収受、飲食物等の売上げの一部還元等、多様な手法による取り組みを実施。
- 目標値を上回り、先行 8 公園やその他の公園で、利用が環境保全につながる仕組みづくりが広がっている。

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
利用者負担の新規仕組みの件数 (入域料除く)	5 (2016~2018.7)	11	17	15 (2020年)
入域料の新規仕組みの実施数	2 (2016~2018.4)	3	5	増加

その他の取組

- 吉野熊野では、R2.4から大杉谷登山道における入山協力金（1,000円）の収受を開始。安全対策及び環境保全に還元する。
- 中部山岳の上高地周辺では、山小屋・野営場の宿泊料の一部を登山道維持に関する費用に充てる仕組みの導入を検討。
- 阿寒摩周、日光、中部山岳、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、慶良間諸島、屋久島、西表石垣において入域料、ツアー料金や設備等利用料、飲食物等の売上げの一部を保全・管理に還元する等の取組を導入済み。
- 妙高戸隠連山（妙高山、火打山）では、R2.7から地域自然資産法に基づく入域料の導入開始。

最近の取組成果

【中部山岳】



「Gift Norikura」民間カフェの売上げの一部を寄付し、乗鞍高原の環境保全の活動に活用。R3は周辺登山道の整備に充てることを予定。



整備イメージ

【霧島錦江湾】



錦江湾奥のクロツラヘラサギ調査体験ツアーの売上げの一部をクロツラヘラサギの保護活動に活用。R3からe-bikeで周遊するコースにて本格運用開始



ツアーの様子

妙高山、火打山の
支払場所の様子



2.民間活用によるサービス向上 ①多様な宿泊サービスの提供

施策の取組と成果

- 分譲型ホテル等を宿舎事業として認可する規制緩和を実施する等、民間参入の促進に向けた制度を整備。国立公園内の上質なホテル・旅館の進出の機運拡大
- 民間事業者と連携しこれまでに16公園でグランピングを実施。自然景観や文化、地域の食材を使った料理や地域の自然や文化を活用したアクティビティなどと組み合わせ、民間事業者の主体的な取組の拡大に向けて支援

成果指標

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
国立公園内の上質なホテル・旅館の数（国際的格付け機関に評価された施設数）	45件 (2018年)	46件	46件	増加
※2018年と比較して評価対象エリアが拡大したため、2018年時点の資料から実績値を修正				
国立公園グランピング連携事業者数	2社	6社	17社	増加

最近の取組成果

●グランピングの推進

環境省の補助事業によりアクティビティと宿泊がセットで楽しめるグランピングの立ち上げやトライアル実施等を支援

【尾瀬・日光】【富士箱根伊豆】
【伊勢志摩】【大山隠岐】【西表石垣】



補助事業を活用したJR西日本の「せとうちグランピング」



無人島のハンモックでの夕日観賞、ビーチヨガ、地産品の食事などが楽しめる

【瀬戸内】

●上質なホテル・旅館等の進出



【伊勢志摩】

写真：アマネム

分譲型ホテル等を公園事業として認可する規制緩和を踏まえ、伊勢志摩国立公園のアマネムをこのタイプの宿舎第1号として認可（R2.3）

その他の取組

- 訪日旅行者の長期滞在と消費拡大に向け、世界レベルの宿泊施設の誘致や上質な観光コンテンツ整備等の戦略を検討する観光庁の「上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会」及び「上質な観光地整備実行チーム」に参画。専門家による地方の現地調査に協力
- 今年度、瀬戸内海や中部山岳において、新たな民間事業者と連携したグランピングを実施。阿寒摩周では、今まで環境省事業として実施していたが、今年度は民間事業者が地域事業者等と連携して独自事業として実施

2.民間活用によるサービス向上 ②公共施設の民間開放

施策の取組と成果

- ビジターセンター等の公共施設においてカフェ等を導入し、民間によるサービス、利用者の利便性、施設の魅力を向上。
9箇所の公共施設にカフェ等の民間事業者を導入済み。
エリアの**年間利用者数の増加**にも貢献。
- 施設の整備・運営を官民連携で行い、民間事業者の創意工夫を取り入れながら、新たな方向性を各現場で模索し、サービスの質の向上を図った。

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
新たに民間事業者を導入した公共施設数	1箇所 (2016~2018.4)	6箇所	9箇所	7箇所 (2020年度)

最近の取組成果

【慶良間諸島】



座間味港ターミナルの隣接地に**新ビジターセンター「青のゆるる館」**の整備が概ね完了。公募により（一社）座間味村観光協会が施設の管理運営事業者に決定。**カフェ・物販部分を含めた民間による一体的な管理運営**を行い、快適性や利便性の向上を目指す。R3.5オープン予定。

【阿蘇くじゅう】



世界的に有名な和太鼓アーティスト「DRUMTAO」が管理経営にかかわる**舞台・休憩施設「草原の音楽舞台TAOの丘」**を竹田市が再整備、R2.9より**民間劇団が運営、毎週公演を実施**

その他の取組

- **阿寒摩周**の既存キャンプ場の運営について、自然公園財団から民間企業へ変更しサービスを向上。
R2.5より、北海道、弟子屈町の公設キャンプ場も含めてキャンプ場運営を（株）Recampに委託。
- 環境省所管地の土地・建物の使用許可期間の改定、カフェ等の導入に関する留意点等を整理したガイドライン作成、野営場設計・施工・運営の一体契約に関する留意点の整理を実施済み。
- **阿寒摩周、伊勢志摩、慶良間諸島、日光**において、公共施設にカフェを導入済み。

2. 民間活用によるサービス向上 ③ 民間事業者との連携

施策の取組と成果

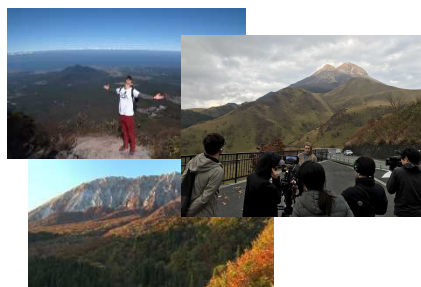
- **オフィシャルパートナーシップを105社と締結**（2025年までの規約に更新）。企業と環境省が相互に協力し、機内誌・ウェブ・施設等でのPR、キャッシュレス化等受入環境整備、旅行商品の造成等の様々な取組を展開。
- 主要空港・駅等から**国立公園への公共交通機関によるアクセスや拠点間の周遊**など、関係省庁・自治体・民間事業者と連携して二次交通の課題改善を推進。複数の公園で**Maasの実証事業**が行われているほか、公園内の移動・アクティビティを兼ねた**E-bikeも活用を推進**。

最近の取組成果

● オフィシャルパートナーシップ企業の取組事例



オフィシャルパートナー企業と連携した取組の推進を目的に、オフィシャルパートナー企業と国立公園の現地職員とのオンライン意見交換会を実施（全2回）



コロナ禍で、イベント関係は中止・延期などが見られたが、国際番組での放送等魅力発信が主な取組として見受けられた。

● 二次交通・アクセス改善



島根半島西部地域を含む出雲市内の名所を案内する周遊観光タクシー「うさぎ号」を運行開始（R2.9～）【大山隠岐】



1次補正予算、E-bikeを活用したツアー開発やレンタサイクルのサービス導入など公園内の移動性向上とアクティビティ充実の両面を支援 【阿寒摩周、中部山岳、富士箱根伊豆、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾など多数】



交通の利用拠点である平湯温泉バスターミナルをリニューアルし利用環境を向上。待合所の展示では平湯の歴史・文化を紹介（濃飛乗合自動車R2.4）【中部山岳】

3.プロモーション

施策の取組と成果

- 日本の観光情報の発信は、日本政府観光局が国・地域・民間等と連携しつつ実施。国立公園情報についても、**JNTOサイト内に、国立公園サイト（環境省管理）を設置し、予約まで一気通貫で可能に。**
- さらに、メディア・SNS等を活用し、**外国人向けプロモーションを実施し、日本の国立公園サイトへ誘引し、実際に国立公園に足を運んでもらうため、国立公園の認知度を向上させる。**

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2020.1)	実績値 (2021.1)	目標値
公式Facebookファン数	56,822 (2018.5)	110,473	177,618	150,000 (2020年)
公式Facebook新エンゲージメント率 (投稿を見た人に占めるいいね！等の積極的反応を行った人の割合)	7.1% (2018.6)	9.5%	10.88%	毎月平均 5%以上
国立公園ウェブサイトPV数	- (2019構築予定)	185,278 (2019.4～ 2020.1)	159,920 (2020.4～ 2021.1)	増加

最近の取組成果

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外向けの誘客促進を狙った各種広告配信や海外メディアを使った記事配信等は見送り
- 国立公園ウェブサイトへの広告誘導等を実施していない中でも、自然流入として一定数を確保しており、国立公園コンテンツへの関心の高さが伺える
- コロナ収束後の旅の目的地として選んでもらえるように、SNSを通じて国立公園の魅力発信を日々実施
- コロナ後のインバウンドの回復を見据えつつ、落ち込んだ国内利用客に向けたプロモーションも、状況を見ながら展開

●海外向け



SNSにより国立公園の魅力を日々発信しながら、新型コロナウイルス感染症情報も定期的に発信（JNTOリンク）



●国内向け



ツーリズムEXPOin沖縄
(10/29～11/1) において国立公園の情報発信および商談を実施。4日間でイベント全体で2万人を超える来場

国立科学博物館において日本博事業により実施した「**国立公園展**」において、期間中、**約33,000人の入場者数**(8月末～11月末)



11月より、国立公園の巡回利用を促進する「**日本の国立公園めぐりスタンプラリー**」(アプリ)を開始



国立公園への誘客を促す利用者向けサイトを構築。随時内容更新中。オフィシャルパートナー企業による特設サイトへもリンク



観光庁との連携により、**Go To トラベル公式サイトに国立公園特設サイトを開設**

4. 関係省庁や地域との連携

施策の取組と成果

- 関係省庁連携により観光ビジョンに基づく各施策をさらに効果的に推進するとともに、**地域のニーズに応じた適切な交付金等の支援制度の活用によって、公園区域外も含めて地域で実施する事業との連携も図った。**
- 地域協議会の開催及び広域連携DMO等との連携によって、地域一体となった取組を推進した。

最近の取組成果

(他省庁の交付金等の活用事例)

【日光】



イメージ：写真は現在の低公害バス

低炭素・循環型の公園づくりに向け、国土交通省の補助金により奥日光において低公害バスの車両を購入(ハイブリッドバスからEVバスへ更新)【栃木県】

【伊勢志摩】



海を臨みながらのテレワーク

写真：三重県提供



朝リラ（ヨガプログラム）

ワーケーションの推進のため、内閣府や総務省の交付金を活用し、プロモーションや県内受入施設とのマッチング、自然体験施設の魅力発信等を実施【三重県】

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
省庁連携による取組数 (交付金活用を含む)	32 (2017年度)	23 (2019年度)	32 (2020年度)	40 (2020年度)
先行8公園における公園外の 取組数	41 (2017年度)	71 (2019年度)	54 (2020年度)	50 (2020年度)



ワーケーション

乗鞍高原の自然等を活かしたトレイル魅力化や企業・個人のニーズに対応できるワーケーションプログラムの作成等を、環境省・観光庁補助金等を活用し、関係者連携で実施【のりくら観光協会等】

【中部山岳】

その他の取り組み

- (株)地域経済活性化支援機構の「観光遺産産業化ファンド」により、民・官・公金の連携で国立公園を地域の観光資源として磨き上げる取組について、北海道東エリア（阿寒摩周）、栃木エリア（日光）において、具体的に検討中。また伊勢志摩国立公園区域において、三重県、地銀を中心として連携協定が11月に締結され、各種取組が進められている。
- 観光庁や文化庁、内閣府等の交付金等を活用して、プロモーションやガイド育成、マーケティング戦略基盤整備等の取組を地域で実施したほか、運輸局が主体となり二次交通改善の実証事業等を実施。

5.体制強化

施策の取組と成果

- **14カ所の国立公園**において、公園を統括する「**国立公園管理事務所**」を新規設置。所長の着任、保護管理と利用の企画官が増員され、プロジェクト実施の体制強化により、関係機関との連携推進、プロジェクトの各種取組が実現。
- **現地レンジャー数も増員して目標を達成**し、管理体制の強化が図られた。
- 地方自治体や観光協会等の体制が強化され、地域の各種取組が推進。

最近の取組成果

- 2020年度には、訪日外国人利用者の多い、**大雪山国立公園**、**上信越高原国立公園**に**国立公園管理事務所**を設置。これまでに、先行8公園（慶良間諸島除く）、準ずる3公園、吉野熊野国立公園、奄美群島国立公園と合わせて14箇所の設置となった。所長の配置によるハイレベルな調整の実施により取組が飛躍。
- 民間経験者の利用企画官の新規採用により、経験を生かしたコンテンツ造成や情報発信を実施。

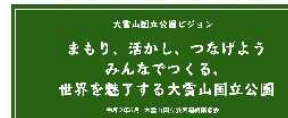


志賀高原での夜間コンテンツ充実やアフタースキーの充実に向け、地元との連携によりナイトシャトルバスを冬季に試験運行。13日間で314名が利用
【上信越高原】



ルールとマナーのご当地版普及啓発チラシを利用企画官がデザイン・作成

成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
現地レンジャー数	150名 (2018年度)	177名 (2019年度)	202名 (2020年度)	200名 (2020年度)



大雪山国立公園ビジョンの策定
(R2.6) 【大雪山】

※所長の配置によるハイレベルな調整によりコロナ禍の困難な状況においても合意形成



大雪山国立公園協力金取組方針の検討開始
(R2.11) 【大雪山】

※利用企画官の民間経験を活かし、国立公園の管理運営への利用者の参加という新たな発想で協力金の議論を開始。

6.全国展開

施策の取組と成果

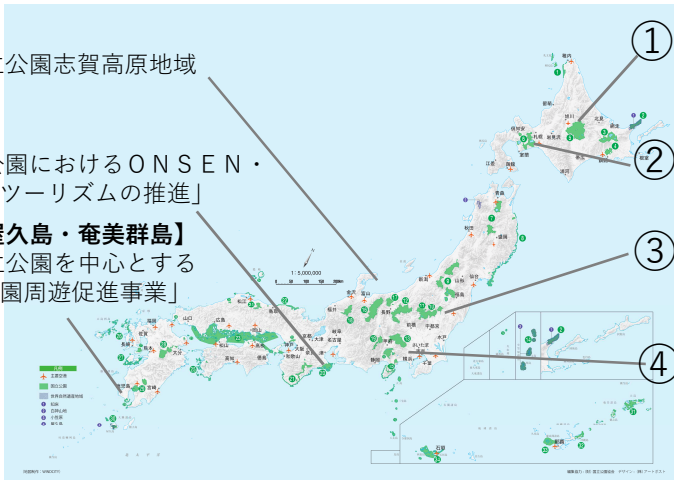
- ・ 滞在期間の延伸、消費額の増加等につながる国立公園をテーマにした周遊の促進や自然体験コンテンツの上質化・磨き上げといった取組を支援する事業を7件採択し、支援を開始
- ・ 国際観光旅客税等の財源を活用し、先行8公園での取組事例を全国的に展開するよう自治体・民間事業者に支援を実施（多言語解説やグランピング、コンテンツ充実等）。
- ・ 有識者の検討会による提言、中央環境審議会による答申を経て、自然公園法の一部を改正する法律案を閣議決定した。自然体験型コンテンツの促進や利用拠点の再生・上質化のため、地域の主体的な取り組みを促す仕組みを新たに設け、「保護と利用の好循環」の実現を目指す。

最近の取組成果

●先進的インバウンドプロジェクト支援事業の実施

7つの国立公園で他の国立公園においても展開可能となるようなプロジェクトを実施

- ⑤【上信越高原】
「上信越高原国立公園志賀高原地域誘客促進事業」
- ⑥【伊勢志摩】
「伊勢志摩国立公園におけるONSEN・ガストロノミーツーリズムの推進」
- ⑦【霧島錦江湾・屋久島・奄美群島】
「霧島錦江湾国立公園を中心とする鹿児島県の国立公園周遊促進事業」
- ①【阿寒摩周】
「摩周・屈斜路エリア冬期エコツアー開発事業」
- ②【支笏洞爺】
「支笏洞爺国立公園支笏湖地域における『持続可能な観光・まちづくり』」
- ③【日光】
「奥日光地域ネイチャーガイドコンテンツ開発事業」等
- ④【富士箱根伊豆】
「Best of the Fuji 富士山ラグジュアリーツーリズム企画推進事業」



成果指標	実績値 (2018.8)	実績値 (2019.12)	実績値 (2020.12)	目標値
先行8公園の成果を共有するツール制作	1件 (2017年度)	2件 (~2019.12)	4件 (~2020年度)	3件 (2020年度)
自然公園法等に関する制度見直し	使用許可期間の延長 (3年→10年) (2017年度)	自然公園制度のあり方検討開始	自然公園法改正案の閣議決定	制度見直し (2020年度)

●自然公園制度の見直し（別紙参照）

- R2.5 「今後の自然公園制度のあり方に関する提言」とりまとめ
- R3.1 「自然公園法の施行状況等を踏まえた今後講ずべき必要な措置について」中央環境審議会答申
- R3.3 自然公園法の一部を改正する法律案の閣議決定

●事例集の作成



プロジェクトの代表的な成果事例をまとめた事例集を2021年3月に作成し、他の公園等に共有予定

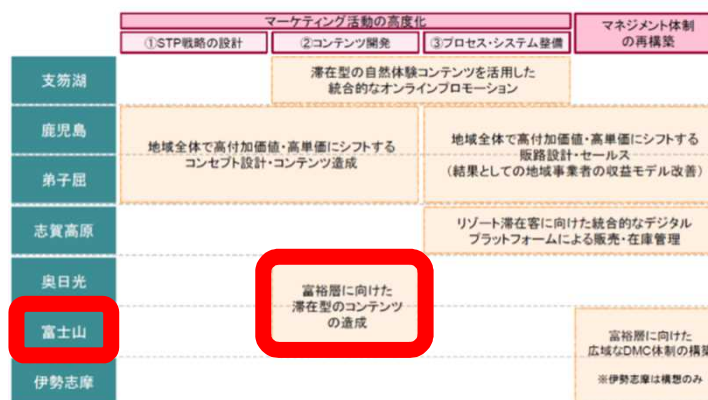
6.全国展開

(取組例) 先進的インバウンドプロジェクト支援事業

【富士山ラグジュアリーツーリズム・滞在型ツアープラン】

- 富士山では、富豪層に向けた長期滞在型のコンテンツ造成を実施。
- 富士山周辺の自治体・観光事業者によるラグジュアリーコンソーシアム（広域DMCの設立を目指す準備組織）を設立したところであり、ブランディングやマーケティングの連携を今後図ることとしている。
- 欧米のラグジュアリートラベルの専門家を招聘し、コンソーシアムにおいて整理した内容を基に、ファムトリップを実施したところであり、**広域で推進する富豪層向け滞在型ツアープランを造成。**
- ラグジュアリートラベル向けのお土産コンテンツも開発中で、世界の富豪層市場に存在感を発揮できるようなPR活動を引き続き行う予定。

<対象7プロジェクトのポイント>



ラグジュアリートラベラー向けのお土産コンテンツを開発



7. 新たな利用の提案（ワーケーションの推進）

施策の取組と成果

- ・ 国立公園等で「遊び、働く」という新たなライフスタイルを示し、長期滞在の実現による地域経済の下支えや観光地の活性化に寄与するため、2020年4月の緊急経済対策において、国立公園等でのワーケーションの実施や受入れ環境の整備に対する補助制度を創設した。
- ・ 各地の事業者や関係団体が行うWi-Fi等の整備やモデルツアーの実施等、ワーケーション参加者向けに提供する自然体験型のツアー・イベントの企画実施の取組を合計270件程度支援している。
- ・ 2020年12月の総合経済対策においても、引き続きワーケーションに関する補助制度の実施を予定。

最近の取組成果



【阿寒摩周】

国立公園内のホテルにてWi-Fi環境や備品等の整備を行い、アクティビティと連携したワーケーションを展開（鶴雅リゾート）



【磐梯朝日】

キャンプ場でのワーケーションキャンプの展開と、キャンプ参加者向けのアクティビティの開発（休暇村協会、スペースキー）



【妙高戸隠連山】

ワーケーション施設に改装。アクティビティの一環として、外来種駆除作業。仕事×休暇×地域貢献のCSRワーケーションSTAYを開発（戸隠キャンプ場）



【吉野熊野】

木造校舎を活用したワーケーションと、e-bikeを活用した国立公園内のサイクルツーリズムの造成（秋津野ガルテン）

その他の取り組み

- ・ 各地で取り組んでいるワーケーションの取り組みを取りまとめ、国内外向けのプロモーションを実施した。
- ・ 2021年度は、国際観光旅客税財源を活用し、ワーケーションを目的とした既存施設のリノベーションやコンテンツ造成についても支援を予定。

8. 国立公園の脱炭素化に向けた取組事例

- ハード（利用拠点）及びソフト（自然体験）の両面で需要側における脱炭素化を推進
- 脱炭素化に取り組むことによって、公園の魅力向上による保護と利用の好循環を推進するとともに、レジリエンスの強化による安心・安全な暮らしを実現

ホテル・レジャー施設

- ・ 温泉熱による発電、ホテルの給湯・暖房や駐車場・道路の融雪等への熱利用を実施
- ・ 公園内のホテルの空調・給湯設備等の省エネ改修やスキー場のリフトの省エネ化を実施

温泉熱によるバイナリー発電（磐梯朝日）



公園内や利用拠点間のモビリティ

- ・ マイカー規制区間において、富士山の3路線でEV・FCV通行可能の優遇措置を実施中
- ・ 15地区以上でEVバス（尾瀬・水上・日光等）を含む低公害車（ハイブリッドやCNG等）を導入
- ・ 栃木県・日光においてEVカーシェアリングを含めた環境配慮型・観光MaaSの2021年度導入に向けた検討着手（2020年10月）
- ・ 山陰海岸NP、大山隠岐NP等においてグリーンスローモビリティを導入

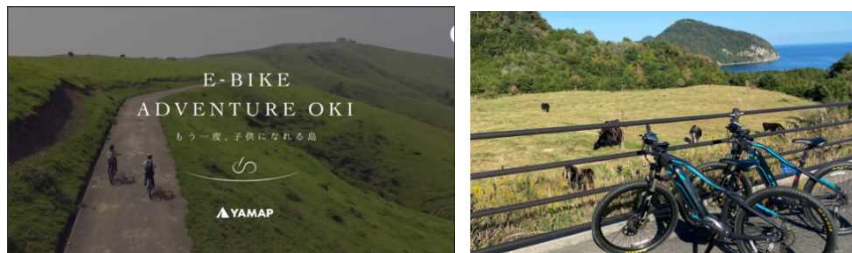
環境配慮型・観光MaaS（日光）



体験型ツアー等のコンテンツ

- ・ 大山隠岐NP、中部山岳NP、霧島錦江湾NP等においてE-bikeを活用した国立公園の自然を満喫できるツアーを提供

E-bikeを活用した島の周遊観光サービス（大山隠岐・隠岐諸島）



ビジターセンター等の環境省直轄施設

- ・ 36箇所のビジターセンターへ太陽光パネルを設置。令和3年度より直轄施設の再エネ電力調達を推進。
- ・ 環境省直轄ビジターセンター等全22箇所に設置している自動販売機におけるペットボトル販売を今年度で中止

ビジターセンターへの太陽光導入（支笏洞爺）



国・都道府県が保護管理を担う国立公園・国定公園において、**地方自治体や関係事業者等の地域の主体的な取組を促す仕組み**を新たに設け、保護のみならず**利用面での施策を強化し、「保護と利用の好循環」**（自然を保護しつつ活用することで地域の資源としての価値を向上）を実現するものです。

■ 背景

- 地域の過疎化が進む一方、コロナ禍で自然や健康への関心が高まる中で、**我が国を代表する優れた自然の風景地である国立公園・国定公園**（以下「国立公園等」という。）は、国内外の多くの人々をひきつける観光地などとして、**地域社会にとって重要な資源**となっている。
- その自然の価値を活かし、地域活性化に資する**滞在型の自然観光**を推進するためには、**魅力的な自然体験アクティビティの提供や旅館街等の上質な街並みづくり、認知度の向上が必要**であるが、それが十分にできていない。

■ 主な改正内容

1. 地域主体の自然体験アクティビティ促進の法定化・手続の簡素化

- 公園計画において、従来の利用施設のハード整備に加え、新たに自然体験アクティビティの促進を位置づけ、市町村やガイド事業者等から成る協議会を設け、**自然体験活動促進計画**を作成。環境大臣・都道府県知事の認定を受けた場合には、計画に記載された**事業の実施に必要な許可を不要とする**。
- これにより、計画に基づく**魅力的な自然体験アクティビティの開発・提供、ルール化等**の関係者が一体となった取組を促し、**旅行者の多様なニーズに応え、長期滞在につながる国立公園等の楽しみ方を提供**。

2. 地域主体の利用拠点整備の法定化・手続の簡素化

- 公園利用の拠点となる旅館街等の街並みを整備するため、市町村や旅館事業者等から成る協議会を設け、**利用拠点整備改善計画**を作成。環境大臣・都道府県知事の認定を受けた場合には、計画に記載された**事業の実施に必要な許認可を不要等とする**。
- これにより、計画に基づく**廃屋の撤去、機能充実、景観デザインの統一**など、関係者が一体となった**自然と調和した街並みづくり**を促し、**国立公園等における魅力的な滞在環境を整備**。

3. 国立公園等の保全管理の充実

- 国立公園等の国内外へのプロモーションの促進、クマ・サルなど野生動物の餌付け規制による人身被害等の予防、公園事業の譲渡による公園事業者の地位の承継に関する規定の整備、公園管理団体の業務の見直しによる指定の促進、特別地域等における行為規制の違反に係る罰則の引上げ等の措置を講じる。

＜改正法の施行期日：公布の日から1年以内で政令で定める日＞

自然体験活動促進計画のイメージ

望ましい自然体験アクティビティの提供・開発促進、利用者の受入れ体制整備、上質な自然体験の場の確保、適正利用のためのルール策定等



利用設備設置等の手続簡素化

自然を満喫できる楽しみ方の提供

利用拠点整備改善計画のイメージ

集団施設地区など利用拠点の面的な再生・上質化のため廃屋の撤去やその場所への新たな投資、利用者目線の機能充実、景観デザインの統一、電線の地中化等



施設の再整備の手続簡素化

自然と調和した滞在環境の整備

国立公園等の魅力の向上と地域の活性化の実現



【令和3年度予算（案） 15,950百万円（17,871百万円）】
【令和2年度3次補正予算（案） 2,993百万円】

世界水準の「ナショナルパーク」を実現し、国立公園の保護と利用の好循環により、地域活性化を図ります

1. 事業目的

- 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。

2. 事業内容

* : 国際観光旅客税を活用した事業 ** : R2年度3次補正事業

2016年に政府がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして国立公園が位置づけられ、国立公園訪日外国人利用者数は2019年に約667万人まで増加。しかし、**2020年に新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の観光客が大幅に減少**し、国立公園の観光地では大きな打撃が生じている。これを踏まえ、**国内外の利用者の復活に向け、受入環境整備やワーケーション等の新たな利用推進**を図る。あわせて、国民公園の魅力向上を図る。

- ・ **国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進**** : ツアー等の企画・実施、Wi-Fi等の環境整備支援、国内外向けプロモーション等
- ・ **滞在環境の上質化／多言語化*** : 廃屋撤去等の景観改善、多言語解説の整備・充実等
- ・ **滞在型コンテンツの創出*** : グランピング等のコンテンツの造成・提供体制整備等
- ・ **基盤的な利用施設の整備／長寿命化** : ビジターセンター・登山道の再整備、デジタル展示*等
- ・ **受入環境・体制の向上／山小屋支援** : 自治体・民間団体等の連携促進、利用者負担による保全の仕組みづくり、旅行博等への出展等／山小屋施設改修支援等
- ・ **新宿御苑や京都御苑の魅力向上*** : ワーキングスペース設置、国立公園等環境施策のPR等

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業／交付金／補助金
- 請負先 民間事業者・団体／都道府県・市町村
- 実施期間 平成28年度～

4. 事業イメージ



廃屋撤去跡地の新たな民間事業導入、無電柱化等の景観改善、ワーケーション向けの改修・機能転換



ツアー等の造成支援



グランピングやナイトタイム、野生動物観光等のコンテンツ造成、コンテンツ提供に向けた計画づくりや受入体制の整備



Uni-voiceコードによる多言語解説



ビジターセンター・展望台等の利用施設の整備やデジタル展示の導入



新宿御苑の既存休憩施設の改修後（イメージ）

お問合せ先： 環境省自然環境局総務課：03-5521-8672／国立公園課：03-5521-8277／国立公園利用推進室：03-5521-8271
／自然環境整備課：03-5521-8280／野生生物課：03-5521-8282

国立公園のインバウンドに向けた環境整備

国立公園の磨き上げ

利用拠点の滞在環境の上質化

- 外国人旅行者の満足度向上、長期滞在促進のため、
 - 地域で策定する利用拠点計画に基づき、廃屋撤去、既存施設のリノベーション、まちなみ改善等、利用拠点の面的な再生の推進や核心的な景観地の利用施設改修を支援
- ウィズコロナ、ポストコロナの新しい時代にふさわしい「3密」を避けられる国立公園ならではの滞在環境を実現する、ワーケーション受入事業支援を新たに実施
- また、拠点内の面的景観や山や湖への眺望景観の改善のための無電柱化や、駐車場の緑地化、通景伐採などの引き算の景観改善に対する支援を新たに実施



滞在型コンテンツの創出

- 訪日外国人の旅行消費額や延べ宿泊者数の増加に向けた自然体験コンテンツの整備・展開
- 地域のテーマやストーリーを踏まえたコンテンツを磨き上げ、計画づくりと情報の一元的な提供等、地域一体となった受入れ体制の整備等



各コンテンツの効果的な提供による副次的効果

- 一元的な情報提供や二次交通の改善等でコンテンツ間をつなぐことによる更なる滞在時間や満足度向上
- 地域で統一した自然、歴史、文化の解説等によるブランディング など

効果的なコンテンツ提供の検討
コンテンツ提供体制の整備

- 複数コンテンツを効果的に提供するための受入れ体制整備
- 地域のテーマやストーリーを踏まえたコンテンツの統一したブランディング



多言語解説の整備・充実

- 国立公園、国定公園等の案内板、その他各種関係コンテンツ等について、ICTなども活用し、英語・中国語・韓国語等の多言語にて、外国人目線で分かりやすく魅力的な多様な解説整備をエリア帯で促進



国立公園の利用促進

- 自然のメカニズムを解りやすく解説するデジタル展示
- 国立公園の他地域や近隣の他の国立公園へ誘導するためのデジタル展示



観光庁(環境省): 4,962百万円

国民公園の魅力向上

新宿御苑における取り組み

- 新宿御苑の既存の休憩施設(中央休憩所等)を改修し、ビジネスユース需要に対応するための全天候対応型コワーキングスペースの設置



中央休憩所改修後 (イメージ)

- 国立公園等の滞在型コンテンツやエコツーリズム等の他、環境施策をPRする最新のデジタルコンテンツを整備し情報発信するとともに、日本の各地域への来訪意欲を促進する



【コンテンツイメージ】

京都御苑における取り組み

- 京都御苑に関連する皇室や公家などの長い歴史に関する文化資源の蓄積がまだ不十分のため、アーカイブ構築を行う

アーカイブの活用イメージ



国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業

【令和2年度3次補正予算（案） 2,993百万円】



＜参考：令和2年度補正予算3,000百万円（国立公園等への誘客・ワーケーションの推進と収束までの間の地域の雇用の維持・確保）＞

国立公園等での誘客やワーケーションの推進によりライフスタイル変革と地域活性化を図ります。

1. 事業目的

- ①国立公園等で「遊び、働く」という健康でサステナブルなライフスタイルを推進し、地方創生に貢献。
- ②感染症対策を徹底した上で、国立公園、国民保養温泉地等において魅力的な冬期・春期のツアー等やワーケーションを実施することで、新型コロナウイルス感染拡大により減退した公園利用の反転攻勢と地域経済の再活性を図る。

2. 事業内容

新型コロナウイルスにより、国立・国定公園及び国民保養温泉地では、観光事業者等に甚大な影響が出ている。一方、自然体験、サステナビリティ、健康等への関心が高まっており、国立公園等は大きなポテンシャルを有している。

- ①国立・国定公園での滞在型ツアーの推進
地域一体となった自然体験型のツアー等の企画・実施・準備、海岸清掃・修景伐採等の環境整備、感染症対策、e-bike利用等による脱炭素化等を支援。
- ②国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進
地域一体となったワーケーションの企画・実施、Wi-Fi等の環境整備、パーテーションやCO2濃度センサー設置等の感染症対策、e-bike利用等による脱炭素化等を支援。
- ③国内外向けプロモーション
国立公園等の魅力を訴求するプロモーション等を実施。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（定額、1/2、2/3）、請負事業
- 補助対象 地方公共団体・民間事業者（山小屋等）・団体・協議会等
- 実施期間 令和2年度

4. 事業イメージ



・自然体験、サステナビリティ、健康等への関心が高まっており、それを踏まえたツアー等の造成を支援



・感染症対策を徹底した温泉宿等のワークスペースで健康かつクリエイティブに働けるワーケーションを推進



・各地域で滞在型ツアーやワーケーションを推進し、国立公園等の魅力とともにプロモーション